

interview 取組事例紹介

再エネでつなぐ、横浜市といわき市

いわき市役所

生活環境部 環境企画課
係長 戸部 洋一 様

Q. 横浜市と連携に至った経緯を教えてください。

きっかけは、本市が株式会社まち未来製作所と協定を締結し、再エネ電力の地産地消を進める中で、余剰電力の地域間流通について、同じく同社と協定を締結している横浜市からお声がけをいただいたことです。

本市と横浜市は、以前から観光産業などを通じた交流がありました。東日本大震災および原子力発電所の事故により、本市の市民生活や観光産業をはじめ、地域経済全体が大きな打撃を受けました。こうした状況の中、平成25年に横浜市交通局が復興支援の一環として、本市の観光拠点である「スパリゾートハワイアンズ」への直行無料シャトルバスの運行を開始し、被災地の交流人口の増加を後押ししていただきました。

今回の再エネ電力を通じた連携についても、自治体間の連携をさらに強化するうえで大変意義のある取組であると考え、協定の締結に至りました。

Q. 連携により、これまでにどのような効果があったか教えてください。

本市で発電された再エネのうち、市内で使いきれない余剰電力を、連携を通じて横浜市へ供給できるようになりました。

この取組には、株式会社まち未来製作所が展開する「e.CYCLE事業※1」を活用しており、電力取引で得た収益の一部を「地域活性化原資」として再エネの産地へ還元する仕組みがあり、再エネと地域の共生や地域活性化につなげています。地域活性化原資を活用し、環境教育や啓発活動、脱炭素化に向けた各種補助事業などを充実させることができるようになりました。

具体的には、市内中学校の生徒を対象とした環境授業、大型商業施設での脱炭素啓発イベント、事業者向けの太陽光パネル導入補助などを実施しています。特に啓発イベントでは、参加された市民の方から「勉強になった」「知ることができてよかった」といった声が聞かれ、環境意識の醸成に役立っていると感じています。

さらには、連携協定を通じて横浜市が開催する物産展へ出展したほか、環境教育のツアー先として本市を選定していただいたことで、いわき市に興味を持ってくださる方が増えたと感じています。

※1 再エネに関わる自治体、発電所、小売電気事業者、電力消費者をつなぐ再エネアグリケーションプラットフォームで、再エネの“地産地消”や、再エネを産地から他地域に売電する“地域間流通”を可能とする。特長は、電力取引で得た収益の一部を「地域活性化原資」として再エネの産地に還元しており、再エネと地域の共生・地域活性化を実現している。

Q. ツアーについては、横浜市が公募を行い選定した株式会社日本旅行様から、貴市を訪問先に含めたツアーをご提案いただき、探究学習型の教育旅行「GREEN JOURNEY for SCHOOL※2」として実施いただきました。ツアーを受け入れた施設からの声があれば教えてください。

受け入れていただいた施設様から、本市へ直接お声をいただいてはいませんが、「GREEN JOURNEY for SCHOOL」のWEBサイトに掲載された、施設様からの声をご紹介します。

＜エイブルエナジー合同会社様＞
中央操作室へ案内した際に、生徒さんの目の輝きが一段と変わったことが印象的でした。国内最大規模の木質燃料バイオマス発電所を「夢と希望と誇りを持って」運転している私達の取組を生徒の皆さんに感じ取ってもらえたのではないかと思います。

＜株式会社起点様＞
実際にコットンに触れながら、暮らしの中にある資源の循環について学びました。自身の買い物の体験や糸を紡ぐ作業などを通して、生徒の皆さんが具体的なイメージを手繰り寄せる様子は、私達が目指す「共創の瞬間」だったと感じています。
これからの文化を生み出すのは自分たちの世代であるという誇りを持ち、明るい未来を描いていってくれることに期待しています。

＜常磐興産株式会社様（スパリゾートハワイアンズ様）＞
炭鉱から観光産業への転身や東日本大震災からの復興、再生可能エネルギーや廃プラスチック削減への取組について紹介しましたが、生徒の皆さんの真剣な表情やメモを取る姿から、環境問題への関心の高さを感じました。
これからも旅や食を楽しむために、一人ひとりが自分事として再生可能エネルギーや環境について考える機会になったのであれば大変うれしく思います。

※2 株式会社日本旅行が展開する探究学習型の教育旅行。生徒たちが日本全国様々な地域に訪れて、その土地ならではのくらしや文化、歴史に触れ、「サステナブルな旅」について考える。



探究学習型教育旅行「GREEN JOURNEY for SCHOOL」の様子

Q. 横浜市と連携に至ったことによる反響を教えてください。

大きな経済圏を有する横浜市との連携により、観光交流人口の拡大につながっており、特に観光部局から好評を得ています。また、再エネ発電事業者様に「e.CYCLE事業」への連携をご検討いただく際にも、「横浜市と連携した取組」という点を好意的に捉えていただいており、連携の拡大につながっています。

Q. さらなる連携に向けて、今後期待することを教えてください。

今後もこの連携の効果を高めていくために、市内の新たな再エネ発電事業者との連携や、市内企業など新たな需要家への再エネ提供を拡大するとともに、横浜市内の需要家の方々へも、いわき市産の再エネをしっかりとお届けしていきたいと考えています。
こうした取組を進めることで、横浜市といわき市の深いつながりを横浜市民の皆さまに知っていただき、いわき市を身近なまちとして感じてもらいながら、ぜひ多くの方に訪れていただきたいと考えています。

Q. いわき市の再エネの取組について教えてください。

本市は、豊かな自然と広大な面積を有しています。また、日照時間の長さや山間部の風況、小名浜港を活用した輸送網など、再生可能エネルギーの産地として恵まれた環境にあります。

このポテンシャルを生かし、太陽光発電や風力発電のほか、国内最大規模のバイオマス発電所や複数の小水力発電所など、多様な再エネ発電所が稼働しています。これらの再エネ発電所の立地に伴い、輸送や建設、その後のメンテナンスなど、多くの産業需要が創出されています。再エネ発電のさらなる普及による、産業界への経済波及効果にも期待しています。

具体的な取り組みとしては、一般住宅への太陽光発電設備や家庭用燃料電池システム「エネファーム」の導入補助を行っています。また、中小事業者に対しても、自家消費型太陽光発電システムの導入を支援しています。

さらに、市内の再エネ発電事業者や企業に対して「e.CYCLE事業」への連携や活用を呼びかけるとともに、同事業を活用した公共施設への再エネ導入も進めており、すでに一部の公共施設で導入しています。



JICA研修の一環として、株式会社北拓の施設を視察する研修員

Q. 脱炭素の取組や、再生可能エネルギーの取組に対する想いをお聞かせください。

本市では「2050年カーボンニュートラル」を掲げ、市内の脱炭素化に取り組んでいます。再エネの導入と活用の拡大は、カーボンニュートラルの実現に向けた重要な鍵となります。

一方で、再エネ発電所の増設に向けては、開発による自然環境への影響や、安全面などに対する地域住民の不安といった課題もあります。今後も、環境への影響に十分配慮するとともに、地域住民の理解促進を図りながら、「地域共生型」の再エネ導入を進めていきたいと考えています。

令和7年度には、「e.CYCLE IWAKI」の取組が資源エネルギー庁の「地域共生再エネ顕彰」を受賞しました。こうした取組を通じて、再エネと地域の共生、再エネの地産地消を進めています。

また、再エネ発電のポテンシャルは地方が高い一方で、電力需要は都市部の方が大きいのが現状です。今後、日本全体でカーボンニュートラルを進めるためには、「再エネの地域間流通」がこれまで以上に重要になると考えています。

Q. 最後に、本取組に関するメッセージをお願いします。

本市は、石炭産業を中心とした「炭鉱のまち」として発展してきました。その後、エネルギー革命による石炭産業の斜陽化というピンチを乗り越え、工業と観光業への産業転換を果たした、世界的に見てもまれなまちです。

さらに、東日本大震災や原子力発電所の事故という最大のピンチに直面した際にも、太陽光、風力、バイオマスといった再エネのポテンシャルを生かした産業復興を進めるなど、本市はエネルギーの変遷とともに成長してきました。

こうした本市の強みを生かし、横浜市との連携をさらに深化させていきたいと考えています。そして、この取組を一つの成功事例として全国へ横展開することで、国内のカーボンニュートラルにも貢献していきたいと思います。